

# 課税標準の特例明細書

算定期間	平成 年 月 日から	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
	平成 年 月 日まで		氏名又は 名称				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			資 産 割			従 業 者 割		
		課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊲	控除割 合 ㉟	控除従業者給与総額 (㊲×㉟) ㊳			
	法第701条の41 第 項第 号該当	m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円			
	法第701条の41 第 項第 号該当		—			—				
	雇用改善助成対象者	/				1/2				
	合 計		/			/				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			資 産 割			従 業 者 割		
		課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊲	控除割 合 ㉟	控除従業者給与総額 (㊲×㉟) ㊳			
	法第701条の41 第 項第 号該当	m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円			
	法第701条の41 第 項第 号該当		—			—				
	雇用改善助成対象者	/				1/2				
	合 計		/			/				
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計				控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計						

#### 第44号様式別表3記載心得

1 この明細書は、地方税法(以下「法」という。)第701条の41又は附則第32条の7、第32条の8若しくは第39条第10項(事業所税の課税標準の特例)の規定の適用がある場合に第44号様式の申告書に添付すること。

2 ※印の欄は記載しないこと。

3 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間(以下「算定期間」という。)を記載すること。

4 ㊦の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積(㊦の控除割合による控除前の床面積を1平方メートルの100分の1未満を切り捨てて記載すること。)を該当項目ごとにそれぞれ記載すること。

なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第32条の7、第32条の8及び第39条第10項の規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載すること。

5 ㊧の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額(㊦の控除割合による控除前の給与等の額)を該当項目ごとにそれぞれ記載すること。